

市内に可燃ごみの中間処理施設を設置する考えは

大変重要な課題と認識している

小野寺 淳議員 本市のごみ処理は、多摩川衛生組合で市全域の可燃ごみ処理を行うこととなった。しかし、同組合の焼却能力等から、ごみ全量の処理はできないと聞く。緊急対応として、調布基地



▲調布基地跡地のごみ積み替え施設

生活弱者救済対策 今後も踏襲していく考えか

状況を見ながら適切に実施していく

目黒 重夫議員 市長は、先般の選挙後、初登庁時の記者会見の中で、3期目に臨む市政運営の抱負について、「生活弱者の救済などを積極的に進める」といった発言をしている。弱者対策については、これまで私たちが再三、何らかの対応を求めてきたものだ

跡地の施設で、ごみの積み替えを行っている」と聞くが、その状況は。環境安全部長 現状、処理計画を上回る事業系可燃ごみは、事業者の協力を得ながら同施設を活用し、埼玉県寄居町の民間処理施設に搬入し、処理を行っている。議員 将来的には、市内に可燃ごみの中間処理施設の設置を検討する必要があると思うが、市の考えは。環境安全部長 本市の可燃ごみ処理は、同組合にて区内処理として、安定・効率的な運営を進めている。市内への中間処理施設の設置は、大変重要な課題である

が、この市長発言の真意は。財務部長 平成20年度予算では、引き続き福祉、教育、環境等の施策を重視し、特に税制改正や社会状況が変化の中で、これらの影響を受けやすい低所得者や高齢者、子育て世帯等の救済を積極的に進めており、「やさしさあふれるまち」づくりを推進しているものである。議員 弱者対策についての考え方は、20年度だけに限らず今後も踏襲していく考えか。財務部長 今後も継続して実施していくと思うが、基本的には、財政状況と社会状況を見ながら、市民本位に諸施策を適切に実施していく。総務部長 総合体育館整備の基本方針について

と認識しており、市民と議論することは必要と考えている。北山町のまちづくりと今後について

環境基本計画 20年度内に環境審議会を発足させ評価作業を進めるべきでは

計画の見直しが必要なため 審議会を設置したい

西宮 幸一議員 環境基本計画は、環境審議会の審議を経て策定されたが、その実現には、同計画の成果と課題を明らかにする必要がある。そこで、環境審議会の役割及び環境審議会では同計画の

ホームページへの行政資料の掲載 どのよう促進する考えか

積極的に掲載するよう 各課へ指導していく

杉村 康之議員 市の附属機関等の会議37件のうち、市政情報公開室に会議録が置かれているものが24件、ホームページにも掲載されているものは3件という状況である。そこで、行政資料をホームページで公表することの意義を問いたい。市長 ホームページを活用することにより、更に情報提供の機会を充実させることは、市民の市政への理解と信頼を深め、幅広い市民の参画を促し、ソフトパワー重視のまちづくりにつながるものと考えている。議員 その考え方と実態との

推進に関し、どのような審議がされ、成果を取りまとめたのか聞きたい。環境安全部長 環境審議会は、同計画の進捗よく状況等を把握し、市の環境施策に関して総合的に審議し、評価を行う役割を担っている。成果は、平成16・17年度の行政の進行管理結果に基づき進捗よく状況を評価し、18年に評価書を報告してもらった。議員 18年度以降の評価をどうするか気になる。環境安全部長 計画期間内での見直しが必要と考えており、環境行政を総合的に審議、評価してもらうよう考えている。

子育て支援事業 身近に「コーデイネーター」ができる人が 必要と 思うか

子ども家庭支援センター「たっち」等が その役割を果たしている

浅田 多津子議員 本市の子育て支援事業では、それぞれに担当が分かれているが、これらの施策を連携させ、市民に分かりやすくするため、身近にコーデイネーターが必要と考えるがどうか。子ども家庭部長 子育て情報誌「子育てのたまご箱」には、市内はもとより、各機関の子育て情報を横断的に掲載し、子ども家庭支援センター「たっち」では、必要に応じ、外部の関係機関と連絡を取り合う等、コーデイネーターの役割を果たしていると考えている。議員 文化センターの児童館



▲文化センター内のキッズルームにて

公開する行政資料は、各課に資料提供を依頼する通知の中で、積極的にホームページでも掲載するよう指導していく。また、掲載状況のチェック体制を強化し、行政情報の公開状況の把握に努めていく。総務部長 市政情報公開室で進捗状況は。議員 学校教育の情報公開について、

知的障がい者等の雇用 市がモデル事業を実施する考えは

本市では適切な業務がなく 主管部課で各種事業を行っている

重田 益美議員 障害者自立支援法により、今まで日中活動を支援してきた施設には、「就労移行支援」、「就労継続支援A型(雇用型)」、「就労継続支援B型(非雇用型)」への選択が求められている。市の障がい者就労の考えを地域社会に伝えるため、今ま

の役割を持たせるべきと思う。次に、地域で支え合える仕組みづくりのために、保育サポーター養成講座を本市で開催する考えはあるか聞きたい。子ども家庭部長 人材育成のあり方等、検討する必要があると考える。同講座については、今後の検討課題としたい。



▲4月からリニューアルされた市のホームページ